

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成23年9月1日(2011.9.1)

【公表番号】特表2009-543149(P2009-543149A)

【公表日】平成21年12月3日(2009.12.3)

【年通号数】公開・登録公報2009-048

【出願番号】特願2009-518999(P2009-518999)

【国際特許分類】

G 03 F 7/11 (2006.01)

C 08 L 101/06 (2006.01)

C 08 K 5/00 (2006.01)

【F I】

G 03 F 7/11 503

C 08 L 101/06

C 08 K 5/00

【手続補正書】

【提出日】平成22年7月9日(2010.7.9)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

本発明は、(a) 共有結合、イオン結合及び水素結合からなる群から選択される一つまたはそれ以上の相互作用が可能な一種またはそれ以上の官能基を含むポリマー； 及び (b) 加熱されると、共有結合、イオン結合及び水素結合からなる群から選択される一つまたはそれ以上の相互作用が可能な構成部分に解離する熱酸発生剤を含む反射防止膜組成物に関する。反射防止膜組成物を加熱して反射防止膜フィルムが形成されると、熱酸発生剤の構成部分が、相互作用を介してポリマーの官能基に結合した状態になり、そして反射防止膜フィルムからのガスの放出が低減される。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

更にまた、本発明は、(a) 共有結合、イオン結合及び水素結合からなる群から選択される一つまたはそれ以上の相互作用が可能な一種またはそれ以上の官能基を含むポリマー； 及び (b) 加熱されると、共有結合、イオン結合及び水素結合からなる群から選択される一つまたはそれ以上の相互作用が可能な構成部分に解離する熱酸発生剤を含む反射防止膜組成物の反射防止膜フィルムを表面上に有する基材を含む、被覆された基材にも関する。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

また本発明は、(a) 共有結合、イオン結合及び水素結合からなる群から選択される一つまたはそれ以上の相互作用が可能な一種またはそれ以上の官能基を含むポリマー、及び(b) 加熱されると、共有結合、イオン結合及び水素結合からなる群から選択される一つまたはそれ以上の相互作用が可能な構成部分に解離する熱酸発生剤を含む反射防止膜組成物を基材に塗布し；そしてこの反射防止膜組成物を加熱して基材上に反射防止膜フィルムを形成し、この際、熱酸発生剤の構成部分が、相互作用を介してポリマーの官能基に結合した状態になり、そうして反射防止膜フィルムからのガスの放出が減少することを含む、反射防止膜フィルムからのガスの放出を減少する方法にも関する。